

<添付資料一覧>

| 1 安心して働ける風土づくり | | 添付資料 |
|--|--|---|
| ア 「やまがたイクボス同盟」に加盟している | | 書類不要（県で確認します） |
| イ 県が実施するセミナー等に参加し、上司や部下の意識改革、理解促進を行っている (例：やまがたトップセミナー、山形県労働学院、男性育休キックオフセミナー 等) | | 参加セミナー名等を以下に記入ください。 参加セミナー名 () 参加年度 () 参加セミナー名 () 参加年度 () |
| ウ 子育て支援研修、介護支援研修、働き方改革に関する研修等、従業員向け研修を実施している | | 研修の内容等がわかる書類 |
| エ 育児・介護・自己啓発・地域活動参加者等の体験談を社内報等で紹介している | | 取組みの内容等がわかる書類 |
| オ 従業員の意見や要望、働き方改革に関するアイデアを聞いたり、その実態を把握するための機会を設けている（面接・面談、業務改善アンケートの実施、希望を聴取する機会の確保等） | | 制度や取組みの内容等がわかる書類（通知文等） |
| カ 保護者の働いているところを子どもが見ることができる「子ども参観日」や親子でのイベントを実施している | | 取組みの内容等がわかる書類 |
| 2 働きやすい制度づくり | | 添付資料 |
| ア ノー残業デーの実施など、所定外労働時間縮減のための制度を実施している | | 制度内容の分かる書類（ノー残業デー実施のポスター等） |
| イ フレックスタイム制度やテレワーク制度を導入している | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| ウ 多様な正社員制度を導入している（①短時間正社員制度②勤務地限定正社員制度③職種・職務限定正社員制度 のいずれか） | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| エ 勤務間インターバル制度を導入している | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| オ 多様な休暇制度を導入している（①子どもの学校行事への参加のための休暇②ボランティア休暇③自己啓発休暇④リフレッシュ休暇⑤不妊治療休暇 のいずれか） | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| カ 時間単位の有給休暇制度を導入している | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| キ 従業員の有給休暇取得率が平均60%以上である (申請前年度分の取得率) | | 前年度の有給休暇取得率の平均が60%を越えていることが分かる書類（計算シート等） |
| 3 仕事と家庭生活の両立支援 | | 添付資料 |
| ア 従業員の仕事と生活の両立を支援する旨を公表し、従業員にも周知している (例：経営方針や年度方針にワーク・ライフ・バランスを推進する旨を明記、「両立支援のひろば」に事業主行動計画を公表（100人以下企業のみ）、くるみん企業に認定されている等) | | 従業員の仕事と家庭の両立を支援する旨を公表し従業員にも周知していることが分かる書類（経営方針、一般事業主行動計画等）くるみんに認定されていることが分かる書類等 |
| イ 3歳から小学校就学前の子を養育する従業員に関して、以下の5つの中から3つ以上の措置を講じている ①始業時刻等の変更 ②テレワーク等（10日以上/月） ③保育施設の設置運営等 ④就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）の付与（10日以上/年） ⑤短時間勤務制度 | | 制度内容の分かる書類（就業規則等） |
| ウ 育児・介護休業法で定める両立支援制度のうち、以下のいずれかの制度を1か月以上利用した従業員がいる（過去5年以内） ①短時間勤務制度 ②所定外労働時間の免除制度 ③始業時刻等の変更 | | 制度を利用した実績の分かる書類（タイムカード等） |
| エ 育児・介護休業法で定める介護休業制度または介護休暇を3日以上取得した従業員がいる（過去5年以内） | | 介護休業辞令書（又は、その他介護休業期間の分かる書類）、介護休暇取得の実績が分かる書類 |

| 4 男性の育児休業等の取得推進 | | 添付資料 |
|--|--|--|
| ア 育児・介護休業法で定める育児休業制度を14日以上取得した男性従業員がいる（企業独自の育児目的休暇制度を設けている場合は、日数に合算可） | | 育児休業辞令書（又は、その他育児休業期間の分かる書類） |
| イ 配偶者出産休暇制度を設けており、取得率が70%以上である | | 制度内容の分かる書類（就業規則等）及び取得率が70%を越えていること分かる書類（計算シート等） |
| 5 女性の活躍推進 | | 添付資料 |
| ア 管理職（課長職以上、役員含む）に占める女性の割合が15%以上である | | 組織図等（管理職の人数が分かるもの） |
| イ 役職者（係長級、現場責任者、リーダー等を含む）に占める女性の割合が25%以上である | | 組織図等（役職の人数が分かるもの） |
| ウ 女性の活躍を推進する旨を公表し、従業員にも周知している（例：経営方針や年度方針に女性の活躍を推進する旨を明記、「女性の活躍推進企業データベース」に事業主行動計画を公表（100人以下企業のみ）、えるぼし企業に認定されている等） | | 女性の活躍を推進する旨を公表し従業員にも周知していることが分かる書類（経営方針、一般事業主行動計画等）えるぼし企業に認定されたことが分かる書類等 |
| 6 女性のキャリア形成支援 | | 添付資料 |
| ア 女性従業員に現業務のレベルアップを図るような研修（アップスキリング）や、職種の拡大・転換を図るような研修（リスクリング）を受講させた、または資格取得のための費用を負担した | | 取組みの内容等がわかる書類 |
| イ 非正規雇用の女性を正社員へ転換した | | 転換前及び転換後の雇用契約書又はそれに準じる書類の写し |
| ウ 過去に在籍した女性を正社員として再雇用した | | 以前勤務していたことが分かる書類（組織図等）及び再雇用した際の辞令書等 |
| エ 30歳以上の女性を正社員として採用した | | 雇用契約書又はそれに準じる書類の写し |
| オ 女性従業員をキャリアアップに資する雇用管理区分に転換した | | 転換前及び転換後の雇用契約書又はそれに準じる書類の写し |